

特別企画：「円安倒産」動向調査（2022年10月）

「円安倒産」急増

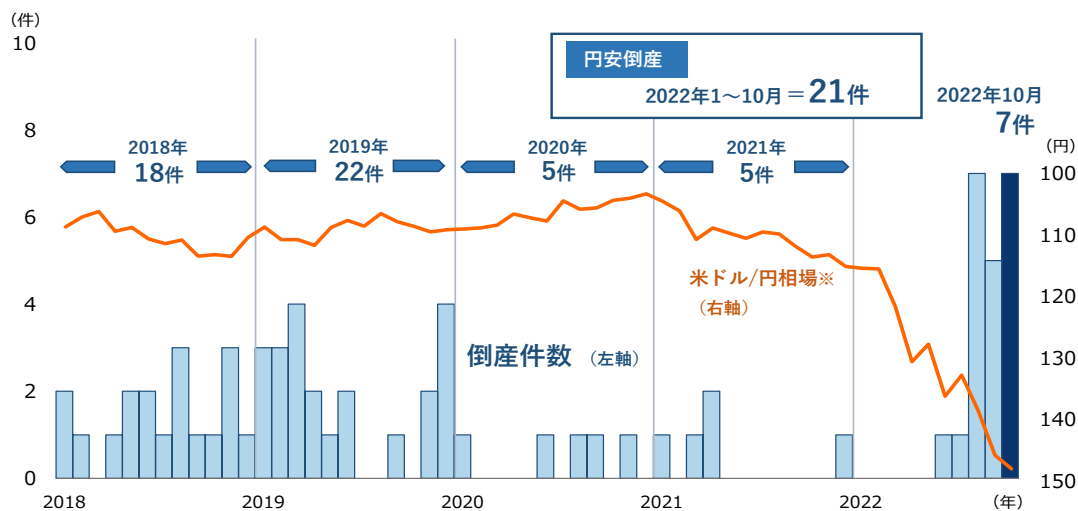
～ 10月は今年最多に並ぶ
 2022年累計も過去5年で最多へ～

円安倒産が8月以降急増、食品、繊維を中心に今後さらに増加へ

10月20日の外国為替市場で、約32年ぶりの円安水準となる1ドル=150円の大台を突破した。こうしたなか、政府・日銀は投機的な円売りを牽制する「円買いドル売り」の為替介入に踏み切り、円ドル相場は一時6円前後急騰したが、為替安定化への効果は限定的なものにとどまった。

帝国データバンクが7月に実施したアンケート調査では、中小企業など約1.1万社のうち6割超が、円安が自社業績に「マイナス」の影響があると回答。また、8月に実施した別のアンケートでは約8割が「急激な円安によるコスト増加を実感している」と回答した。足元では燃料費や電気代をはじめ、あらゆる物価が高騰しており、中小・零細企業の収益を圧迫し続けるなか、「円安倒産」は今後しばらく増加基調で推移する可能性が高い。

円安倒産 月別発生件数 推移



円安倒産[定義] = 法的整理（倒産）企業のうち、円安の影響を受けて倒産した企業を対象に集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 ないとう おきむ 内藤 修 03-5919-9341 (直通)

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

10月の「円安倒産」は今年最多 2022年も過去5年で最多更新へ

円安による輸入コスト上昇等が直接・間接の要因となって倒産した「円安倒産」は、2022年10月に7件判明し、今年最多の8月に並んだ。2022年は10月までで21件判明しており、2019年（22件）を上回り、過去5年で最多となるのは確実視される。急速に進んだ最近の円安を受けて、8～10月の3カ月だけで19件を数えるなど、夏場以降、円安倒産が急増している。

2022年の21件を業種別に見ると、食品関連（製造・卸・小売）が6件でトップ。以下、繊維関連が5件、機械器具、家具・建具関連が各2件で続いた。負債規模別では、全体の6割強が負債5億円未満の倒産が占めた。

今後も日米の金利差拡大を背景に、しばらくは円安（ドル高）トレンドが続く見通し。このため、円安にともなう物価上昇圧力は続くとみられ、企業を取り巻く収益環境はさらに厳しさを増していきそうだ。コロナ禍で疲弊した中小・零細企業は数多く、販売価格への転嫁もままならないまま円安倒産に追い込まれるケースが、年末にかけて高水準で推移する可能性が高い。

最近の主な倒産事例

- ① **丸隆水産（有）**（神奈川県）は、10月14日に横浜地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1968年（昭和43年）創業、89年（平成元年）2月に法人改組。マグロ全般を専門に取扱う**水産卸業者**で、自社工場で「マグロの中落ち」や「ネギトロ」に加工し、水産業者や地場スーパーに販売していた。地元で海鮮料理店も運営し、2009年8月期の年売上高は約7億1000万円を計上していた。

しかし、2021年末に当社を牽引してきた前代表が死去。世界的なマグロ需要の高まりやコロナ禍の長期化、ウクライナ危機に伴う原材料高に**急速な円安なども重なり仕入れ価格が上昇**。資金面で変調をきたすなか、事業継続を断念した。申請時の負債は約5400万円。

- ② **（有）豆乃屋フーズ**（鹿児島県）は、9月30日に事業を停止し、自己破産申請の準備に入った。

当社は、1989年（平成元年）7月創業、92年（平成4年）7月法人改組した**飲食店経営業者**。地元でも有数の大型商業施設内に店舗を構え、手打ち式の麺や天然だしにこだわった店づくりで一定の顧客基盤を構築し、2017年6月期には年売上高約1億3300万円を計上していた。

しかし、その後は新型コロナウイルス感染拡大の影響による休業や時短営業が続き、業績不振が続いていた。新型コロナウイルス感染症特別貸付を利用しながら事業を継続してきたが、ウクライナ侵攻や**円安に起因する原料相場の高騰もあり資金繰りが悪化**、先行きの見通しが立たなくなり、今回の事態となった。負債は約1億4000万円。